

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期  
(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目27番14号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	252,298	234,444	342,989
経常利益 (百万円)	7,734	15,381	9,938
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,526	11,764	9,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,376	9,684	18,748
純資産額 (百万円)	143,185	156,467	149,553
総資産額 (百万円)	393,418	370,944	386,469
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.57	42.48	33.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.1	41.6	38.3

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.50	19.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高については、前年同四半期と比べ17,854百万円減少（7.1%減）の234,444百万円となった。営業利益については、国内工事の採算改善により前年同四半期比9,059百万円増加（141.9%増）の15,445百万円となった。経常利益については、前年同四半期比7,647百万円増加（98.9%増）の15,381百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比5,237百万円増加（80.3%増）の11,764百万円となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから第3四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にある。

報告セグメント等の業績は、次のとおりである。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

#### 土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比8.3%減の97,708百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比559.8%増の6,927百万円となった。

当社単体の土木工事の受注高は、前年同四半期に首都圏の大型道路トンネル工事等の受注があったため、前年同四半期と比べ70,136百万円減少（55.8%減）の55,491百万円となった。

#### 建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比7.3%減の129,751百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比85.6%増の6,471百万円となった。

当社単体の建築工事の受注高は、前年同四半期と比べ26,305百万円増加（25.1%増）の131,233百万円となった。

#### 不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、セグメントの売上高は前年同四半期比18.3%増の7,614百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期比10.7%増の2,046百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	土木工事	179,589	125,628	305,217	106,311	198,906
	建築工事	163,521	104,927	268,449	127,178	141,271
	計	343,111	230,555	573,667	233,489	340,177
当第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	土木工事	207,570	55,491	263,061	97,369	165,692
	建築工事	156,346	131,233	287,580	123,251	164,329
	計	363,917	186,725	550,642	220,620	330,021
前事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	土木工事	179,589	171,532	351,122	143,552	207,570
	建築工事	163,521	167,561	331,083	174,736	156,346
	計	343,111	339,094	682,206	318,289	363,917

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産については、主に株価下落による投資有価証券の減少や現金預金の減少等により、前連結会計年度末と比較して15,525百万円減少(4.0%減)の370,944百万円となった。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債については、社債を発行したものの、借入金の減少や支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して22,438百万円減少(9.5%減)の214,477百万円となった。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6,913百万円増加(4.6%増)の156,467百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.3ポイント増加して41.6%となった。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は878百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		277,957		23,513		20,780

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,928,000	275,928	
単元未満株式	普通株式 1,016,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,928	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	1,013,000		1,013,000	0.36
計		1,013,000		1,013,000	0.36

2 【役員 の 状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	37,572	33,337
受取手形・完成工事未収入金等	152,229	3 150,352
有価証券	177	37
未成工事支出金	14,537	13,941
販売用不動産	2,917	3,493
不動産事業支出金	1,896	1,071
材料貯蔵品	156	235
繰延税金資産	4,317	3,873
立替金	13,336	13,013
その他	8,973	6,048
貸倒引当金	243	227
流動資産合計	235,871	225,177
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	22,507	20,408
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,000	871
土地	45,758	45,611
リース資産（純額）	96	107
建設仮勘定	776	2,467
有形固定資産合計	70,140	69,465
<b>無形固定資産</b>	719	619
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	75,701	70,820
長期貸付金	176	144
繰延税金資産	11	15
その他	3,962	4,812
貸倒引当金	114	110
投資その他の資産合計	79,738	75,682
固定資産合計	150,598	145,767
資産合計	386,469	370,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,505	86,349
短期借入金	36,807	20,998
1年内償還予定の社債	825	10,000
未払法人税等	1,659	1,236
未成工事受入金	15,176	9,126
完成工事補償引当金	1,322	1,850
賞与引当金	1,533	767
工事損失引当金	6,031	3,988
不動産事業等損失引当金	36	15
預り金	16,979	18,094
その他	8,556	8,662
流動負債合計	191,434	161,089
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	6,286	1,600
繰延税金負債	13,994	12,164
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	11,058	10,464
資産除去債務	206	207
その他	3,709	3,724
固定負債合計	45,481	53,387
負債合計	236,915	214,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	78,372	87,367
自己株式	299	304
株主資本合計	122,367	131,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,759	24,774
為替換算調整勘定	225	56
退職給付に係る調整累計額	2,504	1,800
その他の包括利益累計額合計	25,480	23,031
非支配株主持分	1,706	2,078
純資産合計	149,553	156,467
負債純資産合計	386,469	370,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	245,735	226,649
不動産事業等売上高	6,563	7,794
売上高合計	252,298	234,444
売上原価		
完成工事原価	231,601	203,441
不動産事業等売上原価	4,093	5,058
売上原価合計	235,695	208,500
売上総利益		
完成工事総利益	14,134	23,208
不動産事業等総利益	2,469	2,735
売上総利益合計	16,603	25,944
販売費及び一般管理費	10,217	10,498
営業利益	6,385	15,445
営業外収益		
受取利息	165	125
受取配当金	798	764
為替差益	940	-
その他	221	313
営業外収益合計	2,126	1,203
営業外費用		
支払利息	429	365
為替差損	-	683
資金調達費用	187	158
その他	160	59
営業外費用合計	777	1,267
経常利益	7,734	15,381
特別利益		
固定資産売却益	3	39
投資有価証券売却益	810	0
特別利益合計	814	40
特別損失		
固定資産売却損	13	213
固定資産除却損	6	219
減損損失	163	-
本社移転費用	132	29
建物建替損失	-	211
その他	107	38
特別損失合計	423	712
税金等調整前四半期純利益	8,125	14,710
法人税等	1,587	2,406
四半期純利益	6,538	12,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	539
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,526	11,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,538	12,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,914	2,984
為替換算調整勘定	168	339
退職給付に係る調整額	756	704
その他の包括利益合計	5,838	2,619
四半期包括利益	12,376	9,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,301	9,315
非支配株主に係る四半期包括利益	75	368

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	110百万円	88百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメント総額	25,543百万円	25,387百万円
借入実行残高		

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	393百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,312百万円	1,374百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,769	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	106,537	139,940	5,820	252,298		252,298
セグメント間の内部売上高又は振替高			614	614	614	
計	106,537	139,940	6,435	252,913	614	252,298
セグメント利益	1,049	3,486	1,849	6,385		6,385

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	97,708	129,741	6,994	234,444		234,444
セグメント間の内部売上高又は振替高		10	619	629	629	
計	97,708	129,751	7,614	235,074	629	234,444
セグメント利益	6,927	6,471	2,046	15,445		15,445

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23円57銭	42円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,526	11,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,526	11,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,963	276,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	日	武	印
業務執行社員	公認会計士	新	島	敏	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。